

別記様式第1（第1条関係）

原産地	アメリカ合衆国
根拠法規	経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令第1条
主務官庁	農林水産省

関税割当申請書

※受付番号_____

※受付年月日_____

申請者氏名（名称）〇〇株式会社

申請者住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇 電話番号 〇〇-〇〇-〇〇

代表者名 代表取締役 〇〇〇〇 資格（例）第5-1
（複数ある場合のみ記入。注2参照）

申請年月日 令和〇年〇月〇日

申請の明細

関税率 表番号	品名	数量及び単位	実績		主な使用の計画	備考
			使用	輸入		
(例) 2103.20	〇〇	〇〇kg又はト	〇〇kg又はト	〇〇kg又はト	(例) 販売用 〇〇kg又はト 製造用 〇〇kg又はト	

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

2 ※印のある欄には記入しないこと。

<留意点>

記入方法は「経済連携協定に基づく関税割当申請書等の記載要領について」の1に定めるほか、関税割当申請書の受付担当課の指示がある場合を除き以下によるものとする。

1. **「資格」欄**：「経済連携協定に基づく関税割当申請書等の記載要領について」の1(2)オに定めるほか、申請時点において効力を有する関税割当公表の「関税割当申請者の資格」に掲げる資格要件が複数ない場合は、本欄への記入は要しない。
2. **「実績」欄**：申請する年度の 前年度における使用及び輸入の実績（当該関税割当てによる実績、当該原産地からの枠外税率による実績、当該原産地からの一般関税割当による実績の合計） を記入する。
なお、輸入実績については、申請者名義により輸入通関した数量を記入する。前年度に使用又は輸入の実績がない場合は、それぞれの欄に「0」と記入する。
3. **「主な使用の計画」欄**：申請する年度において計画している主な使用の用途（例 販売用、製造用）及び計画数量を記入する。